

「抵抗」を掲げるアメリカ労働運動

共和党右派・茶会グループからの攻撃に対して

一橋大学社会学研究科フェアレイバー研究教育センター 高須 裕彦

「ザ・レジスタンス」はロサンゼルス、レイバーデー

1

二〇一〇年九月六日月曜日の早朝、ロサンゼルスの都心部にある全米で最大規模のカソリック教会付属の大会議室に約四〇〇人の労働組合の役員たちが集まっていた。九月

ウイスコンシン州などの中西部で、茶会グループに支援されて当選したばかりの州知事たちが、公共部門の労働組合の団体交渉権を規制したり、剥奪する攻撃を仕掛け、労働者たちの反撃で歴史的大争議に発展している。これら新たな動向をロサンゼルスの社会運動ユニオニズムと比較しながら、労働運動の再生への展望を考える。

- 一橋大学社会学研究科フェアレイバー研究教育センター
- 1 「ザ・レジスタンス」はロサンゼルスのレイバーデー
 - 2 中西部諸州で始まった公共部門の労働組合攻撃
 - 3 労働者・学生・市民たちの反撃「アメリカ労働運動のグランドゼロ」
 - 4 アメリカ市民の反応
 - 5 なぜ、いま、公共部門の労働組合が狙われているのか？
 - 6 ロサンゼルスの社会運動ユニオニズム
 - 7 ウイスコンシンとロサンゼルス

「ザ・レジスタンス」はロサンゼルスのレイバーデー

二〇一〇年九月六日月曜日の早朝、ロサンゼルスの都心部にある全米で最大規模のカソリック教会付属の大会議室に約四〇〇人の労働組合の役員たちが集まっていた。九月

見えてきた。ケント・ウォンさん（カリフォルニア大学ロサンゼルス校労働研究教育センター所長）にその意味を聞くと、「今年のレイバーデーのスローガンは『ザ・レジスタンス』。共和党右派や茶会グループの攻撃に対して、今こそ労働運動は草の根から大衆的な抵抗運動を組織しなければならない」と明確な返事が返ってきた。

実はこの朝食会は、一月の中間選挙に向けたキックオフ集会であった。LACFLのマリア・エレナ・デュラゾ財務書記長の司会で、カリフォルニア州知事候補のジェリー・ブラウンや連邦上院議員候補のバーバラ・ボクサー（現職）など様々な役職の候補者たちが登壇して、あいさつをした。AFLECIOのリズ・シュラー財務書記長や全米サービス従業員組合（SEIU）のメアリー・ヘンリー会長まであいさつに駆けつけ、アメリカ労働運動にとってのロサンゼルスの戦略的な位置を感じさせた。

勢いに乗っている茶会グループと、企業経営者や富裕層を代表する共和党候補に対抗して、どうやって政治決戦に勝ち抜くか、危機感に満ちた朝食会であった。

政治決戦の争点は、富裕層や企業向け的大幅減税を行い、福祉や教育予算のさらなるカットを進めるのか、それとも、増税によって赤字を埋め、福祉や教育を維持し、低賃金労働者とその家族を支え、格差を是正するののか、と明

の第一月曜日は「レイバーデー」（労働の日）といわれる祝日で、メーデーを取り組まないアメリカの労働組合は、各地で集会やデモを取り組む。「ロサンゼルス郡労働総同盟」（LACFL）の主催で朝食会が開催されていた。会場に入ると正面に「THE RESISTANCE」（抵抗運動）の文字が

確である。労働運動は、一大政治決戦を移民やマイノリティの労働者と共に闘い、反撃する。そのために「レジスタンスを」とメッセージは明確であった。

カリフォルニアにおいては、共和党から知事を奪還して、ブラウンが知事になり、ボクサーも上院議員再選されるなど、民主党が勝利した。しかし、全米の状況は、予想されたとおり民主党の歴史的な大敗北であった。同時に、多くの州で知事や州議会選挙が行われ、中西部を中心に民主党の知事や民主党多数の州議会の多くが、共和党に取って代わられた。とりわけ、新たに当選した知事の多くが茶会グループの支援を受けていた。

2

中西部諸州で始まった公共部門の労働組合攻撃

二〇一一年一月、共和党の知事や州議会議員たちは、就任するや否や動き出した。最初の攻撃は、中西部のウイス

1—ロサンゼルス郡内の様々な産別組合の三五〇の支部（ローカルユニオン）、約八〇万人の組合員が加盟している。日本の連合地域協議会に相当する組織。

2—UNITEHERE（縫製繊維・ホテル・レストラン従業員組合）ローカル11出身。メキシコ系。改革派の代表的存在で、AFLECIOの副会長でもある。

コンシン州やオハイオ州、インディアナ州で始まった。州により内容は少し異なるが、共通点は公共部門の労働組合の団体交渉権の剥奪ないしは制限するという攻撃である。本稿では最も争点化しているウイスコンシン州の事例を中心に取り上げたい。

ウイスコンシン州は、知事も州議会の多数派も民主党であったが、一月の中間選挙では共和党が全面的に勝利した。茶会グループの支援を受けたスコット・ウォーカーが知事に就任し、州議会は共和党が多数派となった。

ウォーカー知事は就任早々の一月に、法人減税を実施し、財政赤字を拡大させた。二月一日、知事は予算修正法案を発表した。労働条件や労働組合に直接関係する事項は、(一)州や州内の自治体職員の仕事交渉事項を賃金に限定し、他の労働条件を交渉事項からはずす(消防・警察職員などは従前どおり交渉権を認める)、(二)ウイスコンシン大学教職員や大学病院職員、在宅介護や保育労働者の団体交渉権を剥奪する、(三)州職員(消防・警察職員は除く)の組合費のチェックオフを禁止し、組合費を払わなくても良いようにする、(四)過半数の職員が組合を支持しているか否かの認証選挙を毎年実施し、過半数の支持を得ていない場合に、現行労働協約は失効する、(五)労働協約の有効期間を一年として、延長を禁止する、(六)住民投票による

組合の労働者、地域の市民団体、キリスト教会などの宗教者たち、そして、攻撃対象から外された警察や消防職員も組合として抗議行動に参加している。それ故に議会警察も手を出せない。自分たちの思いを音楽やスピーチ、シユプレヒコールに表現する。議事堂内には横断幕やポスター、メッセージが至るところに張り巡らされている。滞在・宿



2月16日ウイスコンシン州議事堂を占拠したデモ隊 © Shagey Isaac

賛成がある場合を除き、賃上げは消費者物価指数までとする。(七)年金や健康保険の職員負担を増額する、などである。さらに、三月一日に、ウォーカー知事は、二〇一一年予算では、低所得者向けの医療保険への支出や教育予算(六〇人学級の導入など)、大学予算、州内の自治体への補助金を削減すると発表した。これは一万二〇〇〇人の雇用に影響を与えると推定されている³⁾。

3 労働者・学生・市民たちの反撃―「アメリカ労働運動のグランドゼロ」

ウォーカー知事の提案に対して、労働者たちは直ちに反撃を開始する⁴⁾。二月二日から州都マジソンの州議会周辺で抗議デモを始めた。週明けの一日からは本格的なデモとなり、一日には二万人を超え、連日万単位の労働者や市民、学生たちが集まった。一九日の土曜日には七〇八万人、二六日の土曜日は雪のなか一〇万人を超えた。

デモ隊は二月一六日以来州議会議事堂を占拠し(写真)、連日の泊まり込み体制に入った。「アメリカ労働運動のグランドゼロ」と呼ばれた議事堂には、様々な人々が集まった。攻撃の対象となった州や自治体の職員、ウイスコンシン大学の教職員・学生、公立学校の教職員、高校生、民間

泊している人々のために食料が用意される。さらに全米各地から様々な労働者たちが支援に駆けつけてくる。近年の既存のアメリカ労働運動、とりわけ白人たちを中心とする労働組合運動が失っていた活気が、闘う人々が集まった熱気が議事堂という公共空間のなかに蘇った⁵⁾。

組合は、団体交渉権について、知事が交渉に応じるのであれば、年金や健康保険の職員負担の増額に應じる譲歩を示した。しかし、知事は拒否し、法案が成立しなければ、州職員一五〇〇人をレイオフ(解雇)すると脅している。州議会下院は二月二五日未明に法案採決を強行した。上院では、民主党議員全員が出席を拒否してイリノイ州に逃

3—インディアナ州では民間部門の労働組合の弱体化を狙った Right-to-Work law (労働権法)、すなわち民間部門でのユニオン・シエック協定を禁止する法案が提案されている。

4—Democracy Now 二〇一一年三月二日配信。

5—運動情報は以下のウェブサイトを参照。http://www.defendwisconsin.org/ AFL-CIO & Wisconsin State AFL-CIO のブログにも情報がアップデートされている。ツイッターやフェイスブック、ユーチューブなども運動を拡げるツールとして活用されている。インターネット・メディアが積極的に活用された争議としての側面にも注目しておく必要がある。

6—Democracy Now 二月二五日配信。

7—議事堂内様子は Democracy Now 二月二五日配信参照。

れ、定足数に達しないため、審議が止まっている。

二月二十七日、知事は、議事堂に泊まり込んでいる人々に退去命令を出したが、議会警察は強制排除しなかった。三月三日に裁判所は開庁時間については議事堂への出入りを認めるが、夜間の泊まり込みを禁ずる命令を出した。

そして、闘いは同じ攻撃に直面するインディアナ州の州都インディアナポリス、オハイオ州の州都コロンバスへ拡がっている。活動家たちは「From Middle East to Midwest」を合い言葉に、また、ウイスクンシン州 AFL-CIO は「STAND WITH WISCONSIN」（ウイスクンシンと共に立ち上がる）と、AFL-CIO 本部は「WE ARE ONE」（我々は一つだ）と連帯行動を呼びかけた。二月二十六日には全米五〇州で連帯集会が開かれた。

しかし、茶会グループの勢いが弱まった訳ではない。ミシガン州やテネシー州、アイダホ州などでも公共部門の組合の団交権を規制しようとしている。ウイスクンシンの闘いは他の州の動向へ影響を与える一大決戦となりつつある。

4 アメリカ市民の反応

二月二十二日発表の USA Today/Gallup の世論調査による

転攻勢の可能性が出てくるだろう。

5 なぜ、いま、公共部門の労働組合が狙われているのか？

一九五〇年代に三〇%台を維持していた労働組合組織率は、六〇年代以降低下の一途をたどってきた。組織率が一五%まで低下した九五年に、組織拡大を優先課題にすることを掲げる改革派のニューボイスグループが AFL-CIO の指導部を掌握し、様々な改革を實行しようとした。しかし、SEIU（全米サービス従業員組合）など一部の産別組合を除いて、組合員を増やすことができなかった。二〇〇五年には AFL-CIO 自身がその改革方針と指導部人事をめぐって内部対立を深め、SEIU やティームスターズ、全米食品商業労組（UFCW）など、AFL-CIO の組合員総数の約三分の一が脱退し、分裂に至った。

新たに結成された CTW（勝利のための変革連合）は組織化を最優先課題に掲げ、資源をそこに集中しようとした。しかし、複数の加盟組織が脱落し、CTW はナショナルセンターとして機能しなくなった。

二〇一〇年の組織率は一一・九%である。部門別では、民間部門の組織率の低下が著しく、六・九%、組合員数は

と、公務員の労働条件の切り下げに賛成は四四%、反対は五三%、州職員の団交権の剥奪に対して、賛成は三三%、反対は六一%と反対が上回っている。団交権の剥奪については、共和党支持者のなかでも四一%が反対（賛成は五四%）である。他の複数の世論調査も同様の数字を示している。

他方、ウイスクンシン州の有権者を対象とした Public Policy Polling の世論調査（三月一日発表）では、四七%がウォーカー知事を支持し、五一%が組合を支持している。公務員が団交権を持つべきか否かについて、五七%は肯定し、三七%が否としている。

いずれも組合に対する支持が過半数を占めたが、労働条件切り下げに賛成し、組合を否定する人々の層も厚い。ここからアメリカ社会の分裂・対立状況が見えてくる。同時に、共和党穏健派の一部は団交権の剥奪は行き過ぎとらえていることがわかる。

三月二日にオハイオ州議会上院は、州職員の団結権を剥奪する法案を一票差で可決したが、共和党議員から六名の反対が出た。ウイスクンシン州議会上院でも三名の共和党議員が反対を表明している。今後、ウイスクンシンの闘いが、公共サービス削減の影響を受ける市民の支持を得ながら拡がり、茶会グループを孤立させることができれば、反

七〇九万人であるのに対して、公共部門は三六・二%、七六二万人に上る。公共部門については、六〇年代以降、大統領令や州法で組合結成が認められ、本格的に組織化が進んだ。近年は七〇〇万人台の組合員数と三〇%台の組織率を維持してきた。他方、八〇年代以来、民間部門の労働組合は経営側の攻撃を受けて後退に後退を続けてきた。〇八年以降の大不況は、GM の破綻に象徴されるように、製造業に破壊的なインパクトを与えた。全米自動車労組をはじめとする製造業の労働組合は、医療保険や年金などの切り下げとレイオフ、組合員数のさらなる減少を受け入れざるを得なかった。サービス業は労働者数を増やしたが、ウォールマートに代表されるように、経営者の反組合姿勢のために、新規の組織化は大変困難である。

こうして、民間部門の組合員数は大幅に減少し、〇九年には官民の組合員比率が逆転した。民間部門が沈んでいくなかで、公共部門が相対的に浮き上がってしまった。そこをターゲットにしたのが、共和党右派・茶会グループである。

ウイスクンシン州のウォーカー知事は茶会グループを支援してきた億万長者のコーク兄弟に支えられている。政治

ロサンゼルス社会運動ユニオニズム

冒頭で触れたロサンゼルスに話を戻そう。私たちは、カリフォルニア、とりわけロサンゼルスの九〇年代以降の新しい労働運動、すなわち「社会運動ユニオニズム」に労働運動再生の糸口があるのではないかと議論してきた。

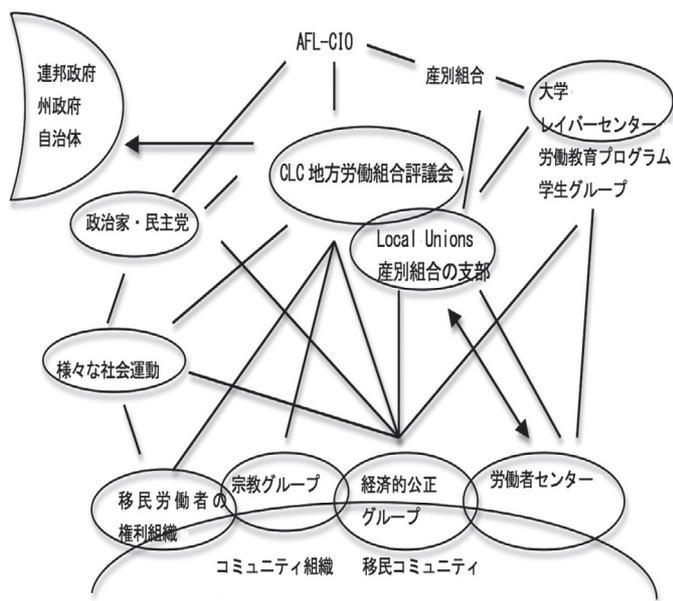
六〇年代から七〇年代に、カリフォルニアでも学生運動やベトナム反戦運動、様々な社会運動が展開された。同時にメキシコやフィリピンからの移民労働者を組織する「全米農業労働者組合」(UFW)の運動に大学生や高校生などの若者たちが支援に駆けつけた。労働運動と社会運動との交流や人の行き来が進むなかで、社会運動ユニオニズムの基盤が形成されてきた。七〇年代から八〇年代のカリフォルニアでは、中南米やアジアからの移民の流入が本格化し、彼ら彼女らは低賃金労働の担い手となった。育ってきた活動家たちがSEIUや「ホテル・レストラン従業員組合」(HERE)、現在のUNITED HERE)などのオルガナイザーとなり、移民たちの組織化を始める。「ビル清掃労働者に正義を」(Justice for Janitors)キャンペーンや公的介護サービスにおける在宅介護労働者(州全体で一八万人)の組織化はよく知られた成功例である。

図はロサンゼルスらしい労働運動モデルに「アメリ

が富裕層のカネと利害で動かされている。組合は知事の要求する年金や医療保険の職員負担の増額に応じる譲歩を示しているため、問題の争点は、単なる財政再建のための支出削減ではない。企業経営者などの富裕層の利害を代表する知事や共和党が、中産階級や労働者階級を代表する労働組合に対して攻撃をかけるという構図になっている。

同時に、民主党の重要な政治基盤である公共部門の労働組合を叩き、民主党を弱体化させることも狙いである。さらには、茶会グループのめざす小さな政府を実現するために、労働組合を無力化して、抵抗を受けることなく自由に、公共部門のリストラや民営化を進めたいのだろう。

弱肉強食の自由主義では格差が拡がり、労働者は貧困に陥る。労働者は団結によって、自分たちの声を政治や使用者に反映し、配分を是正し、公正な社会を実現しようとしてきた。団体交渉制度はその根幹である。共和党知事らの攻撃は、その団体交渉制度を破壊し、労働組合を否定し、公正な社会を実現しようとする制度そのものを破壊していくものだ。それ故に、公共部門の労働組合は組織をあげて反撃し、民間の労働組合や全米の労働組合、地域の市民や学生が連帯して支援に立ち上がっている。追い詰められてもいるが、崖っぷちからの反撃に、次の時代を切り開く新しい労働運動の一端が見えてきたように思われる。



アメリカの社会運動ユニオニズム：つながりをつくる (高須 2010 の 53 頁から転載)

ター、キリスト教会を中心とする宗教グループ、経済的公正を求めるグループ、大学のレイバーセンター、移民コミュニティなどをつなぎ、ネットワークを形成している。移民コミュニティと労働運動をつなぐ役割を果たしているのが、労働者センターである。日本のコミュニティ・ユニオンとよく似た機能を持つているが、労働組合ではない。地域や特定のエスニックグループ、特定の産業をベースにするセンターがある。労働組合とは協力関係も対立関係も存在するが、AFL-CIOとLACFLは、両者の連携を強化する方針を出している。最近の事例では「全米鉄鋼労組」(USW)がCLEANという労働者センターと連携しながら洗車労働者の組織化を進めている。

ロサンゼルスにはもう一つ運動をつなぐハブがある。それは経済的公正を求めるグループ「新しい経済を求めるロサンゼルス同盟」(LANE)である(HEREが九三年に設立)。労働者のための調査研究を行うと同時に、宗教者や様々な社会運動と労働運動をつなぎ、様々な運動を組織している。生活賃金条例の制定・対象拡大運動や地元住民の立場から地域再開発への関与、ウォルマート出店反対運動、新たな組合組織化などにおいて重要な役割を果たし

6 Paul Krugman, "Wisconsin Power Play," New York Times 電子版、二〇一一年二月二〇日。

カの社会運動ユニオニズム」を図式化したものである。

冒頭で触れたロサンゼルス郡労働総同盟(LACFL)は、図の中心に位置する「地方労働組合評議会」(CLC)である。LACFLは労働運動のハブとして、産別組合のローカル(支部)や地域の社会運動、住民運動、労働者セン

ている。ロサンゼルス空港周辺のホテルの組織化にあたっては、それらのホテルを生活賃金条例の対象とすることを市当局・市議会に求めながら、HEREがLANEと連携して対象ホテルの組織化を進めてきた。

大学のレイバーセンター(労働研究教育センター)は、労働者のための調査研究を行うと同時に、労働運動や社会運動のために人材を育成して供給し、コミュニティや労働運動、社会運動と大学をつなぐ橋として機能している。

このように、ロサンゼルスの新しい労働運動は、意識的に「つながりをつくる」ことでネットワークを形成し、運動の活性化を図り、組織化や労働条件の改善、政策の実現、労働者・住民のための地域経済を創り出してきた。これが「社会運動ユニオニズム」と言える労働運動の世界であり、そこにこそ労働運動再生の糸口があると考える。

7

ウィスコンシンとロサンゼルス

本稿執筆中に、中西部諸州で大争議が勃発した。当初はこれまで調査してきたロサンゼルス労働運動に焦点をあてるつもりでいたが、これらの大争議を紹介しない訳にはいかなかった。しかし、現地調査を行わず、インターネットを通じて入手した情報や文書を元に記述したことをお断り

しておきたい。今後、運動の内部構造や関わっている主体について調査した上で、この争議の意義と展望について、議論をしていきたいと考えている。

最後に、簡単に両者を比較して本稿のまとめとしたい。

ウィスコンシン州都マジソンは、一九三二年に、ウィスコンシン州職員組合が結成され、いち早く団交権を確立した場所であり、AFSCME(アメリカ州都自治体従業員連合)の発祥の地である。中西部は、歴史的に製造業の労働組合の強かったところでもある。州民の九割近くが白人であるので、当然、組合員の多数は白人である。自らが「ミドルクラスに対する攻撃だ」と表現しているように、大学や公立学校の教職員、州や傘下自治体の公務員など中産階級が主体となっている。共和党右派・茶会グループからの攻撃を受けて、八〇年の歴史を背景に、成熟した中産階級が立ち上がり、労働組合の存亡をかけて闘っている。

他方、ロサンゼルスは元々労働運動が弱い地域であった上に、八〇年代までに製造業の工場閉鎖が相次ぎ、労働組合は衰退する一方であった。しかし、九〇年代以降、サービス産業を中心とする低賃金労働者、移民労働者を組織して、労働運動の先進地域となった。住民の四割強が中南米系で、アジア系と黒人がそれぞれ一割を占め、マイノリティが多数派である。〇六年のメーデーでは、移民法の改悪に

反対して一〇〇万人の移民・マイノリティたちがデモをした。その時に全米で唯一労働組合が重要な役割を演じた。ロサンゼルスの新しい労働運動は、移民たちの活発なエネルギー、戦闘性を依拠した社会運動ユニオニズムである。

好対照の両者であるが、共通点もある。政治へのアプローチや公共のありようが問われている点である。ロサンゼルスは、新自由主義的な経済が拡がり、格差が拡大するなかで、低賃金や貧困をどう解決していくかが問われた。九二年のロサンゼルス暴動が一つの契機となっている。労働運動は社会運動との「つながりをつくる」ことを志向し、ネットワークを形成し、政治を動かし、経済的に公正な社会を実現していくために公共概念を拡げていった。賃金を引き上げる方法としての組織化や生活賃金条例の制定や対象の拡大を進めた。そのことによって、運動を活性化させ、成果をあげてきた。

ウィスコンシンはどうか。労働組合を無力化と公共サービスのリストラをめざす知事との対決である。問われるのは、公共サービスはどうあるべきか。小さな政府を推進すること、経済的に沈んでいる地域社会を経済的に公正な社会として再生できるのか。地域の労働者・市民と連携しながら何ができるのかである。既に三週間に及ぶ闘いが続いているが、今後、長期戦になるだろう。ウィスコンシン

や中西部諸州の問題に留まらず、アメリカ全体を巻き込んでいく。闘いの成否は、運動側が様々な主体をつなぎ、ネットワークを形成し、知事と茶会グループを政治的に包囲できるかに関わっている。それはまさに、労働運動の社会運動ユニオニズム化ではなかるうか。(三月五日記)

10 例えは Wisconsin State AFL-CIO のウェブサイト。

参考文献

高須裕彦(2005)「アメリカの社会運動ユニオニズム…ロサンゼルス」の新しい労働運動に見る」『大原社会問題研究所雑誌』No.562563。

高須裕彦(2005)「ロサンゼルスの在宅介護労働者の組織化」(上・下)『労働法律旬報』1598号、1600号。

高須裕彦・青野恵美子(2005)「ロサンゼルスの新しい労働運動とその社会的基盤」国際労働研究センター編『社会運動ユニオニズム—アメリカの新しい労働運動』緑風出版。

高須裕彦(2010)「労働組合運動の新展開」社会運動ユニオニズムの可能性・日米を比較して」社会政策学会編『社会政策』第2巻第1号。

2010年のロサンゼルスの調査は科研費(22530576)の助成を受けたものである。

たかす・ひろひ

一九五八年生まれ。全国一般労働組合東京西部の専従オルグ、カリフォルニア大学ロサンゼルス校労働研究センター客員研究員を経て、二〇〇七年から一橋大学大学院社会学研究科フェレイベー研究教育センター・プロジェクトディレクター。